

# 米金利は1月初旬以来の低水準

- 米生産活動は持ち直しも、低調な動きが継続。先行きを見通す上で、米中貿易協議の行方と企業マインドの動向に注視が必要。
- 米10年国債利回りは1月初旬の水準まで低下。3月のFOMCにおける金融政策に関する最新の見解に注目。

## 米生産活動は持ち直しも、低調な動きが継続

15日に発表された2月の米鉱工業生産指数は前月比+0.1%と、1月の同▲0.4%から持ち直しました。1月の同指数は8カ月ぶりの下落となったものの、昨年12月に2016年10月以来の高水準となった自動車生産台数が、今年1月に反動で大きく落ち込んだことが影響していました。2月はこうした影響はく落したことに加え、公益が同+3.7%と大幅増加したことなどが寄与しました。ただし、事前の市場予想（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）の同+0.4%を下回ったほか、製造業生産は2カ月連続の減少となりました。

## 今後の米中貿易協議の行方に注視が必要

もっとも、製造業の在庫率（在庫を売上で割ったもの）は低下基調となっており、需給は改善傾向にあります。こうしたことなどから、生産活動は底堅く推移することが期待されます。新規受注をみると、13日に公表された1月のコア資本財新規受注が前月比+0.8%と、市場予想の同+0.2%を上回りました。

先行きを見通す上では、企業マインドの動向が注目されます。15日に公表された3月のNY連銀製造業景況感指数※は3.7と、前月の8.8から低下しました。NY連銀の調査だけでなく、各地区連銀ともに昨年夏場以降低下傾向にあります。要因としては米中貿易摩擦による下押し圧力が考えられ、企業マインドの悪化は資本支出見通しにも影響を及ぼしうることから、今後の米中貿易協議の行方とともに企業マインドの動向に注視が必要です。

※同連銀が管轄する地区内の製造業者約200社に対し調査を行い、新規受注や出荷などの項目についての回答を指数化したもので、ゼロを上回ると景気が良い、ゼロを下回ると景気が悪いとされています。

## 米金利は低下基調が継続

軟調な経済指標の結果を受けて、15日の米10年国債利回りは2.58%台と、1月初旬の水準まで低下しました。市場では、19-20日に行われるFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利の据え置きが予想されているほか、年末までの利下げが見込まれています。昨年末の会合では、2019年に2回の利上げ見通しが示されましたが、今年に入り政策スタンスを修正する姿勢も示されており※、最新の見解が注目されます。

※『FRBは金融政策を柔軟化する方針を示す』参照

[http://www.am-one.co.jp/pdf/report/4809/190131\\_infogr\\_FRB.pdf](http://www.am-one.co.jp/pdf/report/4809/190131_infogr_FRB.pdf)

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

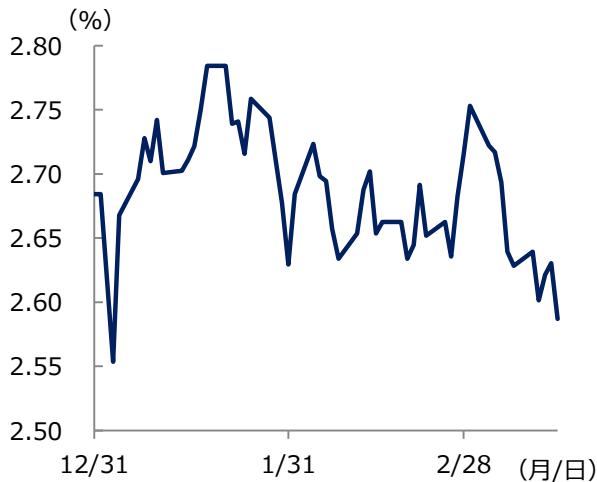
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 鉱工業生産と在庫率の推移



※季節調整済み、鉱工業生産指数は2012年=100  
※期間：2014年2月～2019年2月（月次）

## 米10年国債利回りの推移



※期間：2018年12月31日～2019年3月15日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。